

令和 8 年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

<p>令和 8 年度柏市下水道事業会計予算実施計画</p> <p> 収益的収入及び支出 収入 …………… 1</p> <p> 支出 …………… 2</p> <p> 資本的収入及び支出 収入 …………… 3</p> <p> 支出 …………… 4</p> <p>令和 8 年度柏市下水道事業会計</p> <p> 予定キャッシュ・フロー計算書 …………… 5</p> <p>給与費明細書</p> <p> 1 総括 …………… 7</p> <p> 2 給料及び手当の増減額の明細 …………… 10</p> <p> 3 給料及び手当の状況 …………… 11</p> <p> (1) 職員 1 人当たり給与 …………… 11</p> <p> (2) 初任給 …………… 11</p> <p> (3) 級別職員数 …………… 12</p> <p> (4) 昇給 …………… 13</p> <p> (5) 特殊勤務手当 …………… 13</p> <p> (6) 期末手当・勤勉手当 …………… 14</p> <p> (7) 定年退職及び応募認定退職に 係る退職手当 …………… 14</p> <p> (8) その他の手当 …………… 14</p> <p>継続費に関する調書 …………… 15</p> <p>債務負担行為に関する調書 …………… 16</p> <p>令和 8 年度柏市下水道事業予定貸借対照表 …………… 18</p> <p>令和 7 年度柏市下水道事業予定損益計算書 …………… 26</p> <p>令和 7 年度柏市下水道事業予定貸借対照表 …………… 28</p>	<p>令和 8 年度柏市下水道事業会計予算明細書</p> <p> 収益的収入及び支出 収入 …………… 36</p> <p> 支出 …………… 38</p> <p> 資本的収入及び支出 収入 …………… 42</p> <p> 支出 …………… 44</p>
--	--

令和8年度 柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,850,000	
	1 営業収益		7,656,318	
		1 下水道使用料	6,548,794	公共下水道使用料の収入
		2 他会計補助金	1,107,501	一般会計補助金
		3 その他営業収益	23	手数料等の収入
	2 営業外収益		3,191,876	
		1 受取利息及び配当金	8,001	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	488,275	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,694,337	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	1,263	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		1,806	
		1 過年度損益修正益	1,806	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			10,596,000	
	1 営業費用		10,044,450	
		1 管渠費	761,461	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	56,715	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	82,650	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	295,648	業務の運営に要する費用
		5 総係費	191,136	事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理 費負担金	3,573,309	手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流 域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	5,065,446	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	18,085	固定資産除却費
	2 営業外費用		466,610	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	466,609	企業債利息
		2 雑支出	1	その他営業外費用
	3 特別損失		3,728	
		1 過年度損益修正損	3,728	
	4 予備費		81,212	
		1 予備費	81,212	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,135,000	
	1 企業債		3,302,300	
		1 建設改良債	3,228,800	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	73,500	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		702,457	
		1 他会計出資金	702,457	一般会計出資金
	3 補助金		880,767	
		1 国庫補助金	879,000	社会資本整備総合交付金等
		2 他会計補助金	1,767	一般会計補助金
	4 負担金		248,636	
		1 受益者負担金	110,721	公共下水道事業受益者負担金
		2 下水道分担金	90	区域外流入による負担金
		3 工事負担金	137,825	区画整理事業等による施行者負担金
	5 長期貸付金償還金		840	
		1 長期貸付金償還金	840	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,251,000	
	1 建設改良費		4,142,418	
		1 公共下水道管渠建設費	4,017,393	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	112,768	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	12,257	特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置に要する支出
	2 固定資産購入費		740,684	
		2 無形固定資産購入費	740,684	施設利用権の購入に要する支出
	3 企業債償還金		2,315,058	
		1 企業債償還金	2,315,058	企業債元金
	5 長期貸付金		2,200	
		1 長期貸付金	2,200	水洗便所改造資金貸付金
	7 予備費		50,640	
		1 予備費	50,640	

令和8年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	164,378
	減価償却費	5,065,445
	有形固定資産譲渡損(△は益)	0
	引当金の増減額(△は減少)	21,904
	長期前受金戻入額	△ 2,694,337
	受取利息及び受取配当金	△ 8,001
	支払利息	466,609
	資産減耗費	18,085
	未収金の増減額(△は増加)	△ 43,393
	未払金の増減額(△は減少)	45,149
	小計	3,035,839
	利息及び配当金の受取額	8,001
	利息の支払額	△ 466,609
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,577,231
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,561,409
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 673,349

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設費負担金戻入金	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	879,000
国庫補助金等返還による支出	0
負担金による収入	236,106
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,767
貸付による支出	△ 2,200
貸付金の償還による収入	840
その他資本的収入による収入	0
その他資本的支出による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,119,245</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,302,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,315,058
他会計からの出資による収入	<u>702,457</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689,699
資金増加額	1,147,685
資金期首残高	<u>7,794,576</u>
資金期末残高	<u><u>8,942,261</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	45 (14)	120	255,482	176,756	432,358	91,167	523,525
前年度	15	45 (13)	360	231,280	174,582	406,222	83,026	489,248
比 較	0	0 (1)	△ 240	24,202	2,174	26,136	8,141	34,277

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	19,793	8,203	6,196	3,392	6,833	12,945	50	63,487
	前年度	17,324	3,477	6,345	1,680	4,729	9,896	50	76,162
	比 較	2,469	4,726	△ 149	1,712	2,104	3,049	0	△ 12,675
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					
	本年度	63	18,050	3,360	34,384				
	前年度	90	22,342	3,255	29,232				
	比 較	△ 27	△ 4,292	105	5,152				

※ () 内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	45 (0)	120	230,526	166,346	396,992	85,548	482,540
前年度	15	45 (0)	360	210,320	165,458	376,138	77,842	453,980
比 較	0	0 (0)	△ 240	20,206	888	20,854	7,706	28,560

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	19,793	8,203	6,196	3,392	5,973	12,763	50	54,119
	前年度	17,324	3,477	6,345	1,680	3,810	9,584	50	68,270
	比 較	2,469	4,726	△ 149	1,712	2,163	3,179	0	△ 14,151
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	63	18,050	3,360	34,384				
	前年度	90	22,342	3,255	29,232				
	比 較	△ 27	△ 4,292	105	5,152				

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(14)		24,956	10,410	35,366	5,619	40,985
前年度		(13)		20,960	9,124	30,084	5,184	35,268
比 較		(1)		3,996	1,286	5,282	435	5,717

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					860	182		9,368
	前年度					919	312		7,892
	比 較					△ 59	△ 130		1,476
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	24,202	給与改定に伴う増減分	6,789	改 定 率	本年度 2.73 % 前年度 3.75 %	
		昇給に伴う増加分	2,529	平均昇給率	1.0 %	
		その他の増減分	14,884	職員構成の変動等		
手 当	2,174	制度改正に伴う増減分	5,105	地域手当 期末手当	2,469 2,636	
		その他の増減分	△ 2,931	退職手当 (定年引上げに伴う) 通勤費の高騰	△4,078 2,102	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,438	-
	平均給与月額（円）	392,342	-
	平均年齢（歳）	41歳4ヶ月	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,964	-
	平均給与月額（円）	396,657	-
	平均年齢（歳）	42歳8ヶ月	-

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	206,700		206,700	
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.1 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	8 級	- (-)	- (-)	4 級	(-)	(-)
	7 級	6 (-)	12.8 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	8 (-)	17.0 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	3 (-)	6.4 (-)			
	3 級	12 (1)	25.5 (100.0)			
	2 級	12 (-)	25.5 (-)			
	1 級	3 (-)	6.4 (-)			
	計	47 (1)	100.0 (100.0)	計	(-)	(-)
令和7年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.2 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.4 (-)	4 級	(-)	(-)
	7 級	4 (-)	8.9 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.4 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	11 (-)	24.5 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	1 (-)	2.2 (-)			
	3 級	11 (1)	24.5 (100.0)			
	2 級	11 (-)	24.5 (-)			
	1 級	2 (-)	4.4 (-)			
	計	45 (1)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	-
	比 率 (B) / (A) (%)	82.9	82.9	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	-
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	-
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	8.50	8.50	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	694	694	-
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当, 用地交渉手当		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
				企 業 債	国 補 助 金 等	負 担 金	他 会 計 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建設 雨水管工事(その1)	令和6	千円 650,000	千円 500,000	千円 150,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 650,000 千円
		7	800,000	650,000	150,000					92,350		92,350		5.6	通次繰越 1,357,650 千円
		8	200,000	200,000							1,557,650	1,557,650		94.4	
		計	1,650,000	1,350,000	300,000					92,350	1,557,650	1,650,000	0	100.0	
	改良 (柏第7-6処理分区污水枝線工事)	令和7	千円 170,000	千円 136,500	千円 25,000	千円 8,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 170,000 千円
		8	100,000	70,000	25,000	5,000					270,000	270,000		100.0	
		計	270,000	206,500	50,000	13,500				0	270,000	270,000	0	100.0	
		令和8	千円 380,000	千円 335,000	千円 45,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 79.2	
	改良 (線利根川第8-1-5-1排水区雨水枝線工事)	9	100,000	90,000	10,000								100,000	20.8	
		計	480,000	425,000	55,000	0				0	380,000	380,000	100,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 2）	千円 4,029,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和4年度 から7年度 まで	千円 2,193,046	令和8年度 から9年度 まで	千円 1,835,954 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 253,401 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	千円 1,354,600 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 141,030 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 86,923 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。
下水道使用料徴 収業務等委託	943,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和5年度 から7年度 まで	558,003	令和8年度 から9年度 まで	384,997 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	384,997 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—
下水道管渠内水 位観測システム 保守点検等業務 委託	70,589 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和6年度 から7年度 まで	29,460	令和8年度 から10年 度まで	41,129 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	41,129 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 3）	162,727 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和7年度	43,458	令和8年度 から9年度 まで	119,269 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	23,035 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	96,200 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	— 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	34 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。
下水道使用料徴 収業務等委託 （その2）	1,029,600 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和9年度 から14年 度まで	1,029,600 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	1,029,600 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—

令和8年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,805,249
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>36,817</u>	2,092
	ハ 構 築 物	168,949,062	
	減価償却累計額	<u>53,813,998</u>	115,135,064
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,295,903	
	減価償却累計額	<u>673,498</u>	622,405
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,966</u>	410
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>3,150</u>	361
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,125,364</u>
	有形固定資産合計		120,690,945

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		362	
	ロ 施設利用権		<u>8,925,598</u>	
	無形固定資産合計			8,925,960
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	3,440		
	投資その他の資産合計			<u>9,440</u>
	固定資産合計			129,626,345
2	流動資産			
(1)	現金預金			8,942,261
(2)	未収金		1,034,442	
	未収金貸倒引当金		<u>41,593</u>	992,849
(4)	前払金			<u>377,190</u>
	流動資産合計			<u>10,312,300</u>
	資産合計			<u><u>139,938,645</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,873,267</u>		
	企業債合計		26,873,267	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>176,133</u>		
	引当金合計		<u>176,133</u>	
	固定負債合計			27,049,400
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,111,409</u>		
	企業債合計	.	2,111,409	
(2)	未払金		1,836,753	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>41,095</u>		
	引当金合計		41,095	
(4)	その他流動負債		<u>3,245</u>	
	流動負債合計			3,992,502

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	36,405,110		
	収益化累計額	<u>12,263,305</u>	24,141,805	
	ロ 受益者負担金	6,515,409		
	収益化累計額	<u>2,217,023</u>	4,298,386	
	ハ 下水道分担金	76,024		
	収益化累計額	<u>23,222</u>	52,802	
	ニ 工事負担金	6,716,275		
	収益化累計額	<u>1,466,796</u>	5,249,479	
	ホ 国庫補助金	28,921,255		
	収益化累計額	<u>8,173,580</u>	20,747,675	
	ヘ 県補助金	399,587		
	収益化累計額	<u>183,409</u>	216,178	
	ト 他会計補助金	15,169,533		
	収益化累計額	<u>6,103,442</u>	<u>9,066,091</u>	
	長期前受金合計		<u>63,772,416</u>	
	繰延収益合計			<u>63,772,416</u>
	負債合計			<u>94,814,318</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		16,590,732	
(3)	組 入 資 本 金		<u>3,302,322</u>	
	資 本 金 合 計			39,624,393
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	914,773		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,633		
ハ	工 事 負 担 金	300,129		
ニ	国 庫 補 助 金	1,109,699		
ホ	他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,828,080	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>764,686</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,671,854</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,499,934</u>
	資 本 合 計			<u>45,124,327</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>139,938,645</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は間接法としている。
- ・償却限度額は、100分の95としている。

ただし、①鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物②機械及び装置については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は直接法としている。
- ・償却限度額は、100分の100としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 840,533 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 176,133 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当負担金 214 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和8年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 35,081 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 4,409 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,440,345 千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和7年度 柏市下水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,866,060		
(2)	他会計補助金	1,003,944		
(3)	その他営業収益	<u>275</u>	6,870,279	
2	営業費用			
(1)	管渠費	745,804		
(2)	ポンプ場費	49,475		
(3)	普及指導費	66,182		
(4)	業務費	248,960		
(5)	総係費	181,702		
(6)	流域下水道維持管理費負担金	3,237,864		
(7)	減価償却費	5,012,647		
(8)	資産減耗費	<u>18,085</u>	<u>9,560,719</u>	
	営業損失			2,690,440

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	3,055		
(2)	他会計補助金	529,681		
(3)	長期前受金戻入	2,670,518		
(4)	雑収益	<u>1,292</u>	3,204,546	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	381,199		
(2)	雑支出	<u>80,001</u>	<u>461,200</u>	<u>2,743,346</u>
	経常利益			52,906
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>106,795</u>	106,795	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,755</u>	<u>3,755</u>	<u>103,040</u>
	当年度純利益			155,946
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>730,132</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>886,078</u></u>

令和7年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,805,249
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>36,817</u>	2,092
	ハ 構 築 物	164,922,801	
	減価償却累計額	<u>49,340,733</u>	115,582,068
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,295,903	
	減価償却累計額	<u>603,412</u>	692,491
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,966</u>	410
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>3,126</u>	385
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,025,364</u>
	有形固定資産合計		121,108,059

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	542		
	ロ 施設利用権	<u>8,774,139</u>		
	無形固定資産合計		8,774,681	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>2,080</u>		
	投資その他の資産合計		<u>8,080</u>	
	固定資産合計			129,890,820
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,794,576	
(2)	未収金	1,120,881		
	未収金貸倒引当金	<u>43,752</u>	1,077,129	
(3)	前払金		<u>477,190</u>	
	流動資産合計			<u>9,348,895</u>
	資産合計			<u><u>139,239,715</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,682,376</u>	25,682,376	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>158,296</u>		
	引当金合計		<u>158,296</u>	
	固定負債合計			25,840,672
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,315,057</u>	2,315,057	
	企業債合計			
(2)	未払金		1,788,288	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>35,081</u>		
	引当金合計		35,081	
(4)	その他流動負債		<u>3,245</u>	
	流動負債合計			4,141,671

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,055,110		
	収益化累計額	<u>11,172,953</u>	24,882,157	
ロ	受益者負担金	6,404,688		
	収益化累計額	<u>2,027,675</u>	4,377,013	
ハ	下水道分担金	75,934		
	収益化累計額	<u>21,297</u>	54,637	
ニ	工事負担金	6,590,980		
	収益化累計額	<u>1,324,991</u>	5,265,989	
ホ	国庫補助金	28,042,255		
	収益化累計額	<u>7,420,524</u>	20,621,731	
ヘ	県補助金	399,587		
	収益化累計額	<u>167,808</u>	231,779	
ト	他会計補助金	15,169,533		
	収益化累計額	<u>5,602,960</u>	<u>9,566,573</u>	
	長期前受金合計		<u>64,999,879</u>	
	繰延収益合計			<u>64,999,879</u>
	負債合計			<u>94,982,222</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		15,888,275	
(3)	組 入 資 本 金		<u>3,146,376</u>	
	資 本 金 合 計			38,765,990
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	914,773		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,634		
	ハ 工 事 負 担 金	300,129		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,109,699		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,828,081	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,907,167		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>756,255</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,663,422</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,491,503</u>
	資 本 合 計			<u>44,257,493</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>139,239,715</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は間接法としている。
- ・償却限度額は、100分の95としている。

ただし、①鉄骨鉄筋コンクリート造，鉄筋建物コンクリート造，れんが造，石造及びブロック造の建物②機械及び装置については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は直接法としている。
- ・償却限度額は、100分の100としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 800,366 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 158,296 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当負担金 779 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和7年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 27,448 千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 4,447 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,108,422 千円である。

(4) セグメント情報

- ・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和8年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		10,850,000	10,783,000	67,000			
1 営業収益		7,656,318	7,602,591	53,727			
	1 下水道使用 料	6,548,794	6,537,128	11,666			
					下水道使用料	6,548,794	基本料金 従量料金
							1,510,964 5,037,830
	2 他会計補助 金	1,107,501	1,065,088	42,413			
					一般会計補助金	1,107,501	
	3 その他営業 収益	23	375	△ 352			
					手数料	23	
2 営業外収益		3,191,876	3,178,747	13,129			
	1 受取利息及 び配当金	8,001	1	8,000			
					預金利息	8,000	
					貸付金利息	1	遅延利息
	2 他会計補助 金	488,275	501,987	△ 13,712			
					一般会計補助金	488,275	
	3 長期前受金 戻入	2,694,337	2,675,496	18,841			
					受贈財産評価額	1,090,353	
					受益者負担金	189,348	
					下水道分担金	1,925	
					工事負担金	141,805	
					国庫補助金	753,056	
					県補助金	15,601	
					他会計補助金	502,249	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	4 雑収益	1,263	1,263	0			
					下水道用地使用料	1,034	
					その他雑収益	228	受益者負担金延滞金 50 下水道使用料延滞金 50 研修受講費助成金等 128
					広告料	1	
3 特別利益		1,806	1,662	144			
	1 過年度損益 修正益	1,806	1,662	144			
					過年度損益修正益	1,806	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 下水道事業費用		10,596,000	10,534,000	62,000		
1 営業費用		10,044,450	10,004,646	39,804		
	1 管渠費	761,461	748,424	13,037		
					給料	27,859 一般職給料 20,065 会計年度任用職員給料 7,794
					手当	12,691 職員手当 9,574 会計年度任用職員手当 3,117
					賞与引当金繰入額	3,634 賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,174 共済負担金等
					旅費	202 一般旅費 研修旅費 費用弁償（会計年度任用職員通勤費）
					報償費	80 委員報償費
					被服費	0 作業服等
					備用品費	1,029 事務用 車両用 事業用
					光熱水費	1,440 上下水道料
					印刷製本費	2,151 ハザードマップ印刷
					通信運搬費	962 電信電話料
					委託料	412,716 事務・事業委託 施設管理等委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託
					手数料	17 タイヤ交換手数料
					賃借料	5,673 機器装置等賃借料 2,704 土地賃借料 2,969
					修繕費	266,360 車両運搬具修繕 維持修繕 予防保全型修繕
					動力費	17,527 電気料
					負担金	946 下水道賠償責任保険分担金 747 その他負担金 199
	2 ポンプ場費	56,715	55,669	1,046		
					光熱水費	252 上下水道料
					通信運搬費	36 電信電話料
					委託料	48,909 施設管理等委託
					修繕費	2,000 維持修繕
					動力費	5,518 電気料 5,218 重油代 300

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明					
					節	予 定 額	説 明			
3 普及指導費	82,650	74,979	7,671	給料	35,769	一般職給料 26,334 会計年度任用職員給料 9,435				
				手当	16,821	職員手当 12,532 会計年度任用職員手当 4,289				
				賞与引当金繰入額	4,563	賞与引当金繰入額				
				法定福利費	10,714	共済負担金等				
				旅費	28	一般旅費				
				備用品費	390	事務用 車両用				
				印刷製本費	360	事務用				
				通信運搬費	230	郵便料 98 電信電話料 132				
				委託料	13,244	事務・業務委託				
				手数料	9	口座振替手数料 4 タイヤ交換手数料等 5				
				賃借料	427	機器装置等賃借料				
				修繕費	95	車両運搬具修繕				
				4 業務費	295,648	281,506	14,142	給料	22,909	一般職給料 20,682 会計年度任用職員給料 2,227
								手当	13,356	職員手当 12,422 会計年度任用職員手当 934
賞与引当金繰入額	3,849	賞与引当金繰入額								
法定福利費	8,064	共済負担金等								
旅費	10	一般旅費								
報償費	13,225	受益者負担金前納報奨金								
備用品費	301	事務用 情報処理用								
通信運搬費	355	郵便料								
委託料	206,983	事務・業務委託								
手数料	24,509	口座振替手数料 4,058 収納業務関係手数料 20,059 その他手数料 392								
賃借料	2,087	機器装置等賃借料								

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
	5 総係費	191,136	200,515	△ 9,379			
					給料	43,170	一般職給料 37,670 会計年度任用職員給料 5,500
					手当	18,924	職員手当 16,854 会計年度任用職員手当 2,070
					賞与引当金繰入額	7,146	賞与引当金繰入額
					報酬	120	非常勤特別職報酬
					法定福利費	14,505	共済負担金等
					旅費	723	一般旅費 11 研修・総会旅費 709 費用弁償 3
					退職給付費	18,050	引当金繰入額
					報償費	3	職員表彰報償品
					被服費	1,635	作業服
					備用品費	4,417	事務用 車両用
					燃料費	665	車両用
					光熱水費	3,486	電気使用料 2,084 ガス使用料 1,402
					印刷製本費	1,733	上下水道局だより印刷
					通信運搬費	48	郵便料
					広告料	1,091	広告関係消耗品費 260 広告関係印刷製本費 831
					委託料	23,181	事務・業務委託
					手数料	182	その他手数料 182
					賃借料	39,263	機器装置等賃借料 5,263 その他賃借料 34,000
					研修費	2,244	職員研修費
					厚生費	70	互助会市負担金
					保険料	260	自動車保険料 219 建物保険料 41
					交際費	50	管理者交際費
					負担金	7,873	協会等負担金 1,297 その他負担金 6,576
					公課費	48	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	2,249	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予定額	説 明	
	6 流域下水道維持管理費負担金	3,573,309	3,612,732	△ 39,423				
					流域下水道維持管理費負担金	3,573,309	手賀沼流域下水道維持管理費負担金 3,409,227 江戸川左岸流域下水道維持管理費負担金 164,082	
	7 減価償却費	5,065,446	5,012,736	52,710		有形固定資産減価償却費	4,543,375	建物 4,473,265 構築物 70,087 機械及び装置 23 工具・器具及び備品
						無形固定資産減価償却費	522,071	地上権 181 施設利用権 521,890
						8 資産減耗費	18,085	18,085
					固定資産除却費	18,085	構築物	
2 営業外費用		466,610	444,466	22,144				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	466,609	444,465	22,144		企業債利息	466,609	財務省財政融資資金 118,500 かんぽ生命保険 34,834 地方公共団体金融機構 301,484 市中銀行 11,791	
					2 雑支出	1	1	0
					還付加算金	1	下水道使用料還付加算金	
3 特別損失		3,728	3,755	△ 27				
1 過年度損益修正損	3,728	3,755	△ 27		過年度損益修正損	3,728	下水道使用料等還付及び調定減	
4 予備費		81,212	81,133	79				
1 予備費	81,212	81,133	79		予備費	81,212		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		5,135,000	4,693,000	442,000			
1 企業債		3,302,300	3,153,700	148,600			
	1 建設改良債	3,228,800	2,978,900	249,900			
					公共下水道事業債	2,506,200	
					流域下水道事業債	722,600	
	2 資本費平準化債	73,500	174,800	△ 101,300			
					資本費平準化債	73,500	
2 他会計出資金		702,457	731,117	△ 28,660			
	1 他会計出資金	702,457	731,117	△ 28,660			
					一般会計出資金	702,457	
3 補助金		880,767	519,808	360,959			
	1 国庫補助金	879,000	518,000	361,000			
					社会資本整備 総合交付金	111,800	未普及解消事業国庫補助金
					防災・安全交付金	699,000	浸水対策事業国庫補助金 338,000 改築更新事業国庫補助金 141,000 総合地震対策事業国庫補助金 220,000
					先導的官民連携支 支援事業補助金	10,000	
					都市構造再編集中 支援事業補助金	58,200	
	2 他会計補助金	1,767	1,808	△ 41			
					一般会計補助金	1,767	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
4 負担金		248,636	287,965	△ 39,329			
	1 受益者負担金	110,721	54,006	56,715	受益者負担金	110,721	
	2 下水道分担金	90	222	△ 132	下水道分担金	90	
	3 工事負担金	137,825	233,737	△ 95,912	工事負担金	137,825	
5 長期貸付金償還金		840	410	430			
	1 長期貸付金償還金	840	410	430	長期貸付金償還金	840	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
1	資本的支出	7,251,000	6,596,000	655,000			
1	建設改良費	4,142,418	3,576,729	565,689			
	1 公共下水道 管渠建設費	4,017,393	3,455,456	561,937			
					給料	116,591	一般職給料
					手当	57,268	職員手当
					賞与引当金繰入額	20,584	賞与引当金繰入額
					法定福利費	40,163	共済負担金等
					旅費	300	一般旅費 140 検査旅費 160
					備用品費	738	事務用 事業用 情報処理用 車両用
					通信運搬費	36	郵便料 36 電信電話料
					委託料	1,669,457	設計等委託 調査測定等委託 柏北部中央地区下水道事業委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 事務・業務委託
					手数料	50	廃車手数料 50
					賃借料	9,303	機器装置等賃借料 542 土地賃借料 8,761
					修繕費	300	車両修繕料
					工事請負費	2,051,000	雨水管工事 污水管工事 水道管布設替工事 下水道管路施設改築更新工事 災害時用トイレ整備工事 その他工事
					補償費	4,100	家屋損失補償
					負担金	47,500	建設負担金 ガス管切廻し工事負担金 電柱移設工事負担金
					雑費	3	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 樹設置費	2 樹設置費	112,768	111,613	1,155			
					給料	4,306	一般職給料
					手当	2,390	職員手当
					賞与引当金繰入額	735	賞与引当金繰入額
					法定福利費	1,337	共済負担金等
	工事請負費	104,000	公共汚水樹設置工事				
	3 特定環境保全公共下水道事業に係る樹設置費	12,257	9,660	2,597			
					給料	4,878	一般職給料
					手当	2,872	職員手当
					賞与引当金繰入額	754	賞与引当金繰入額
法定福利費					1,333	共済負担金等	
工事請負費	2,420	公共汚水樹設置工事					
2 固定資産購入費	2 固定資産購入費	740,684	536,804	203,880			
	2 無形固定資産購入費	740,684	536,804	203,880	施設利用権購入	740,684	手賀沼流域下水道 717,613 江戸川左岸流域下水道 23,071
3 企業債償還金	3 企業債償還金	2,315,058	2,429,532	△ 114,474			
	1 企業債償還金	2,315,058	2,429,532	△ 114,474	公共下水道事業債元金償還金	1,958,297	財務省財政融資資金 790,250 かんぽ生命保険 298,619 地方公共団体金融機構 769,348 市中銀行 100,080
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	17,112	財務省財政融資資金 11,923 地方公共団体金融機構 5,189 市中銀行
					流域下水道事業債元金償還金	339,649	財務省財政融資資金 172,122 地方公共団体金融機構 167,527 市中銀行

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
5 長期貸付金		2,200	2,200	0			
	1 長期貸付金	2,200	2,200	0	貸付金	2,200	水洗便所改造資金貸付金
6 その他資本的支出		0	0	0			
	1 その他資本的支出	0	0	0	その他資本的支出	0	受益者負担金過年度更正減
7 予備費		50,640	50,735	△ 95			
	1 予備費	50,640	50,735	△ 95	予備費	50,640	

